様式第二十一号(第五十六条関係)

(表面)

保健手当認定申請書

福岡県知事　　　　殿

令和　　年　　月　　日提出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)氏名 | 　 | 明治大正　　年　　月　　日生昭和 | 男・女 |
| 　 |
| 居住地 | 郵便番号電話番号　　(　　) | 被爆者健康手帳の番号 | 　 | 　 |
| 医療特別手当受給の有無 | 有・無 | 特別手当受給の有無 | 有・無 |
| 原子爆弾小頭症手当受給の有無 | 有・無 | 健康管理手当受給の有無 | 有・無 |
| ※　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第28条第3項各号のいずれかに該当する場合はその理由 | 1　身体上の障害がある者 |
| 2　配偶者、子及び孫のいずれもいない70歳以上の者であって、その者と同居している者がいないもの |
| 備考 |

(A列4番)

(裏面)

　記入上の注意

　　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第28条第3項第1号又は第2号に該当するとして申請をする場合には、※の欄の該当するものに○印を付けてください。

　添付書類

　　この申請書には、次の書類を添えてください。

　(1)　※の欄の1に○印を付けた場合は、身体上の障害についての原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第19条の規定による指定を受けた病院又は診療所の医師又は歯科医師の診断書

　(2)　※の欄の2に○印を付けた場合は、次のイからハまでの書類

　　イ　申請者の戸籍の謄本又は抄本

　　ロ　申請者の子及び孫の戸籍又は除かれた戸籍の謄本又は抄本

　　ハ　申請者と同居している者がいないことを明らかにすることができる書類

　(3)　その者が爆心地から2キロメートル以内で被爆した事実を認めることができる書類(当該書類が無い場合においては、当該事実についての申立書)